

国連大学IAS大学院サステナビリティ専攻 地球環境の視点から健康とウェルビーイングを学ぶ



国連大学サステナビリティ高等研究所
(UNU-IAS) 学術事業アドバイザー

勝間 靖 (かつま やすし)

早稲田大学国際学術院教授を兼任。国立国際医療研究センターのグローバルヘルス政策研究センターでグローバルヘルス外交・ガバナンス研究科長。UNICEF職員を経て、現職。

国連のなかで学位を取得できる大学院

皆さんは、国際連合（国連）のなかに大学院が存在することをご存知ですか？国連システムの機構図を見ると、主要機関の一つである総会へ報告する「調査・訓練」の機関として、国連大学（UNU）があります。

1969年当時の国連事務総長からの提案に基づき、1975年、UNUは東京を本部として設置されました。地球規模課題の解決へ向けて、世界の学術機関とのパートナーシップ強化をとおして、国連のシンクタンクとして貢献することが期待されます。UNUには、13の研究所やセンターが12か国で附置されています。その一つが、サステナビリティ高等研究所（IAS）です。IASは、その前身の

2つの研究所を合併して、2014年に東京で誕生しました。

IASの前身の研究所では、研究が中心でしたが、国連大学グローバル・セミナーのような大学生を対象とした短期の研修 (<https://ias.unu.edu/jp/admissions/certificate>) も実施してきました。その後の2010年、大学院が設置されました（武内・勝間 2012）。2014年に設置されたIASは、研究のほか、大学院や研修といった事業を引き継いでいます。

東京で英語を用いてサステナビリティを学ぶ

UNU-IASの大学院では、用いられる言語は英語で、入学時期は毎年9月です。修士課程ではMaster of Science (MSc) in Sustainability、博士後期課程では

PhD in Sustainability Science の学位が授与されます (<https://ias.unu.edu/jp/admissions/degrees>)。サステナビリティ学専攻のなかに、(1) 気候変動と持続可能な開発のためのガバナンス、(2) 生物多様性と社会、(3) 水・資源の管理、(4) イノベーションと教育、といった4つのテーマ領域があります。大学院生はそのいずれかに所属します。

UNU-IASで提供される講義科目のほか、パートナー大学である東京大学、上智大学、国際基督教大学で指定の講義科目を履修し、それをUNU-IASの修了要件に参入することが可能です。また、逆に、これらのパートナー大学の大学院生が、UNU-IASに来て講義科目を履修することもあります。

このほか、学外にも門戸が開かれた講義科目がいくつかあります。たとえば、9月に提供される集中講義には、国内外の大学院生や学士号をもつ社会人が参加します (<https://ias.unu.edu/jp/admissions/credited-courses>)。東京で通学しながら、多様なバックグラウンドをもつクラスメートと一緒に、地球規模課題について英語で学べます。

サステナビリティ学としてグローバルヘルスを研究する

国際保健の分野では、グローバル・ヘルスを超えて、プラネタリー・ヘルスという俯瞰的な視点も提案されてきました。それでは、UNU-IASでサステナビリティ



国連大学本部ビル（東京都渋谷区） ©UNU



学習スペース ©UNU-IAS



大学院生たち ©UNU-IAS

ティ学を専攻して、どのように「健康やウェルビーイング (well-being)」について研究できるでしょうか？ 上述の4つのテーマ領域を見ると、健康や保健を明示したものはありません。しかし、領域に横断的な課題として、プラネタリー・ヘルスに取り組むことは可能です。

気候変動に具体的な対策をとることは、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 13 にもなっています。まず、第 1 に、気候変動による、健康やウェルビーイングへの影響を考えてみましょう。WHO を中心に、気候変動による健康への悪影響を回避・軽減するための「適応策」が議論されています。気温上昇による直接的な影響として、熱中症と熱関連死亡のほか、洪水や暴風による溺水と外傷があります。他方、間接的な影響については、水や食物を由来とする感染症 (下痢症)、蚊やマダニなどの生息域の拡大を背景とした節足動物媒介感染症 (マラリア、デング熱など)、食料や水の不足による栄養性疾患、光化学オキシダント濃度の上昇による呼吸器系疾患など、身体的な健康が中心的な課題です。それに加えて、近年、「気候不安」など、メンタルヘルスやウェルビーイングにも関心が集まっています。WHO は、各加盟国が気候変動適応計画のなかに「保健適応計画」を含められるように支援しています。それをどのように進めるべきか、重要な研究テーマになるでしょう。

第 2 に、気候変動を引き起こす温室

効果ガスの排出を軽減する努力を通して、同時に、健康を改善できるような社会の仕組みを考えることも有意義でしょう。たとえば、職場への通勤に、ガソリン車の運転をやめて、自転車に乗ることを決意します。化石燃料を使わないことで温室効果ガスの排出が減ると同時に、定期的に運動することで生活習慣病の予防にもつながります。こうした事例は、気候変動への「軽減策」による健康のコ・ベネフィット (co-benefit) と呼ばれ、双方に利益をもたらす (win-win) 状況をつくります。もちろん、個人による取り組みには限界があるので、自転車専用レーンを設けるなど、地球環境に優しい交通システムを含めた街づくりを地方自治体や企業に提案することも必要です。これらの取り組みは、「住み続けられるまちづくりを」という SDGs の目標 11 にもつながります。

第 3 に、水と環境衛生 (water and environmental sanitation: WES) は、SDGs の目標 6 である「安全な水とトイレを世界中に」と直結した課題です。安全な水へのアクセスがないことは、下痢症などの感染症や、食料不足に伴う栄養性疾患につながります。水に関わる生態系を守ること、水源が汚染されないように衛生上の対策すること、アクセスを公正に管理することは、重要なサステナビリティの課題です。

第 4 に、持続可能な開発のための教育 (education for sustainable

development: ESD) のなかで、健康教育やヘルス・プロモーションをどのように進めていくべきか、というイノベーション (革新) が求められています。気候変動をはじめとする地球環境の問題によって多くの若者たちが「気候不安」または「エコ不安」を抱いているというメンタルヘルスの調査結果があります。若者の心の健康へ向けて、どのような「環境 + 健康」教育がエンパワーメントにつながるか、という実践的な研究も有意義でしょう。

さて、上述のとおり、国連大学には、UNU-IAS を含めて、13 の研究所やセンターが置かれています。その 1 つとして、グローバルヘルス研究所 (IIGH) がクアラ Lumpur にあります (<https://unu.edu/iigh>)。IIGH は、大学院をもっていませんが、研究者を受け入れています。たとえば、博士後期課程の大学院生が博士フェローとして、博士号を取得して数年以内の者が博士後研究員 (ポスドク・フェロー) として、IIGH で研究することが可能です。UNU の広範な研究ネットワークに参加するための入口として、UNU-IAS の大学院学位プログラムで学ぶことをご検討ください。

引用文献

武内和彦・勝間靖 [編] 『サステナビリティと平和～国連大学新大学院創設記念シンポジウム』 (国際書院、2012)